

令和5年度 12月追加補正予算について

一般会計予算の補正	3,036,766 千円
(補正後の予算額)	171,568,330 千円)
<歳出の補正額>	
1款 議会費	1,422 千円
2款 総務費	58,057 千円
3款 民生費	2,830,049 千円
4款 衛生環境費	24,050 千円
5款 労働費	74 千円
6款 農林業費	21,896 千円
7款 商工観光費	5,349 千円
8款 土木費	23,958 千円
9款 消防費	45,300 千円
10款 教育費	26,611 千円
<歳入の補正額>	
14款 国庫支出金	2,783,380 千円
15款 県支出金	15,612 千円
19款 繰越金	237,774 千円

一 一般会計

(単位:千円)

1 補正予算額 3,036,766

2 補正後の予算額 171,568,330

前年度12月補正後 176,393,316
前年度対比 97.3%

3 補正の内容

(歳出)

物価高騰対策(国の補正予算(第1号補正)関連)

【福祉政策課】

(1) 住民税非課税世帯価格高騰重点支援給付金 2,747,422

物価高騰による家計負担を軽減するため、住民税非課税世帯に対する給付金の支給に要する経費

住民税非課税世帯 1世帯当たり 7万円
対象: 38,000世帯
支給開始: 令和6年1月下旬

【地域包括ケア推進課、障害福祉課】

(2) 社会福祉施設価格高騰対策支援事業 1,716

物価高騰に直面する社会福祉施設の安定的なサービスの提供を支援するため、光熱費等の価格高騰分の一部を助成する経費の増額

対象: 地域活動支援センター10施設
介護予防・日常生活支援総合事業サービス事業所通所型 3施設
※県社会福祉施設等価格高騰対策支援金対象外施設
交付額: 通所型 9万円/施設 加算額 3千円/利用定員

【保育・幼稚園課】

(3) 保育施設等価格高騰対策支援事業 34,242

物価高騰に直面する私立保育所等の安定的なサービスの提供を支援するため、光熱費等の価格高騰分の一部を助成する経費の増額

対象: 私立保育所34施設、私立認定こども園等25施設、認可外保育所等41施設
※県社会福祉施設等価格高騰対策支援金対象外施設
交付額: ①基準額 9万円/施設 加算額 3千円/利用定員
②令和5年度上半期支給実績額×1.11
①、②のうち低い方

【農業政策課】

- (4) きのご培地資材価格高騰緊急対策事業 15,612
- 資材価格高騰の影響を受けるきのご生産者の事業継続を支援するため、
培地資材購入の一部を助成する経費の増額
- ※県きのご培地資材価格高騰緊急対策事業の補助対象期限の延長に伴う増額
補助内容：出荷数量1kg当たり3.0円以内で県が別に定める
対象期間：令和5年4月～令和6年3月1日までの出荷分
(当初補助対象期限9月30日)

その他

【職員課】

- (5) 職員人件費 237,774
- 人事院勧告に基づく給料表改定等に伴う職員人件費の増額

(歳入)

- (1) 国庫支出金 2,783,380
- 民生費国庫補助金
社会福祉費補助金
児童福祉費補助金
老人福祉費補助金
- (2) 県支出金 15,612
- 農林業費県補助金
農業費補助金
- (3) 繰越金 237,774
- 前年度からの繰越金